

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
【株式の総数】	28
【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	28
(4) 【ライツプランの内容】	28
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(6) 【所有者別状況】	29
(7) 【大株主の状況】	29
(8) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(9) 【ストックオプション制度の内容】	30

2	【自己株式の取得等の状況】	30
	【株式の種類等】	30
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
	(2) 【監査報酬の内容等】	41
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	41
	【その他重要な報酬の内容】	41
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	41
	【監査報酬の決定方針】	41
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
	(1) 【連結財務諸表】	43
	【連結貸借対照表】	43
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	45
	【連結損益計算書】	45
	【連結包括利益計算書】	47
	【連結株主資本等変動計算書】	48
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	50
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	52
	【未適用の会計基準等】	56
	【表示方法の変更】	56
	【追加情報】	56
	【連結財務諸表に対する注記事項】	57
	【セグメント情報】	79
	【関連情報】	81
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	82
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	82
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	82
	【関連当事者情報】	83
	【連結附属明細表】	85

【社債明細表】	85
【借入金等明細表】	85
【資産除去債務明細表】	86
(2) 【その他】	86
2 【財務諸表等】	87
(1) 【財務諸表】	87
【貸借対照表】	87
【損益計算書】	90
【製造原価明細書】	92
【株主資本等変動計算書】	93
【重要な会計方針】	96
【表示方法の変更】	97
【追加情報】	98
【注記事項】	99
【附属明細表】	110
【有価証券明細表】	110
【株式】	110
【有形固定資産等明細表】	111
【引当金明細表】	112
(2) 【主な資産及び負債の内容】	113
(3) 【その他】	118
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第108期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小日向 久治
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	241,212	223,825	221,804	232,040	196,804
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,075	835	4,942	1,441	6,497
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,610	811	2,138	8,706	49,984
包括利益(百万円)	-	-	-	8,931	50,486
純資産額(百万円)	91,853	90,158	102,504	92,023	41,187
総資産額(百万円)	303,069	318,076	313,784	313,616	249,651
1株当たり純資産額(円)	2,052.48	1,961.08	1,992.06	1,787.51	751.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	84.16	18.90	46.60	176.43	1,012.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	78.20	17.44	42.65	-	-
自己資本比率(%)	29.1	26.4	31.3	28.1	14.8
自己資本利益率(%)	4.0	0.9	2.3	-	-
株価収益率(倍)	44.68	146.79	37.34	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	32,068	31,891	44,312	17,730	8,492
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	25,944	14,051	10,876	14,833	11,328
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	1,750	51,325	23,418	2,159	12,616
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	16,977	21,827	29,721	35,722	28,180
従業員数(名)	6,356	6,871	7,169	7,878	6,981

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期及び第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	154,223	149,273	160,231	162,437	122,670
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,085	2,369	2,312	4,636	9,518
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,393	3,393	2,103	7,528	45,730
資本金(百万円)	13,468	13,468	20,873	20,873	20,873
発行済株式総数(株)	42,905,938	42,905,938	49,355,938	49,355,938	49,355,938
純資産額(百万円)	60,009	62,037	77,882	69,317	23,548
総資産額(百万円)	214,870	252,713	246,511	236,826	188,892
1株当たり純資産額(円)	1,398.70	1,445.96	1,578.06	1,404.50	477.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	21.00 (-)	21.00 (-)	21.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()(円)	79.07	79.08	45.60	152.54	926.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	73.48	72.96	41.76	-	-
自己資本比率(%)	27.9	24.5	31.6	29.3	12.5
自己資本利益率(%)	5.7	5.6	3.0	-	-
株価収益率(倍)	47.04	35.09	38.16	-	-
配当性向(%)	26.6	26.6	46.1	-	-
従業員数(名)	1,801	2,130	2,041	1,912	1,289

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期及び108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期及び第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（現・アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（現・アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.(現・ULVAC Technologies, Inc.)を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（現・アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（現・ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（現・アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC, Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本㈱が高山アルバック㈱を合併し、アルバック イーエス㈱（現・アルバック販売㈱）に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ㈱株式（50%）を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス㈱株式（31%）を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北㈱、アルバックテクノ㈱、UMAT㈱による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術（蘇州）有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年5月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年7月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北㈱が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。 韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金㈱が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リライアンス㈱、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工㈱と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機（靖江）有限公司を設立。 中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空（沈陽）有限公司を設立。 成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空（成都）有限公司に商号変更。
平成17年4月	真空冶金㈱がUMAT㈱を合併し、アルバックマテリアル㈱に商号変更。 フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ㈱より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。 アルバック機工㈱宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式（50%）を取得し100%子会社化。 タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科(中国)投資有限公司を設立。
平成18年4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.を設立。
平成18年7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA, Ltd.を設立。 台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN, Inc.を設立。
平成18年8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス(株)の株式(70%)を取得。 マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ(株)ケミカルセンターを新設。 宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工(株)宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年6月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc. India Branch.を設立。
平成19年9月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノ本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股份有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技(上海)有限公司を愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更。
平成20年2月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー(株)(現・アルバックエンジニアリング(株))を設立。
平成20年7月	フィールドサポートを専門とした、アルバックヒューマンリレーションズ(株)を設立。
平成20年8月	台湾における経営の合理化などを目的としてULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと合併。
平成20年8月	韓国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、ULVAC Materials Korea, Ltdを設立。
平成20年10月	スパッタリングターゲット材の効率的な生産と開発体制の強化を目的として、アルバックマテリアル(株)から当社へ事業を移し、洗浄事業のサポート体制の充実を目的として、アルバックテクノ(株)とアルバック九州(株)へ事業譲渡。
平成21年4月	中国にスパッタリングターゲットの製造及びボンディングを目的とした、愛発科電子材料(蘇州)有限公司を設立。
平成21年4月	中国にタッチパネルの製造などを目的とした愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司を設立。
平成21年6月	ディスプレイ事業を東アジアで機動的に事業展開するため、Litrex Corporationを解散し、当社にて同事業を継続。
平成21年12月	中国に研究開発を目的とした愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司を設立。
平成22年1月	資本金134億68百万円より208億73百万円に増資。
平成22年3月	研究開発強化のため、富里工業団地に千葉超材料研究所を新設移設。
平成22年10月	当社がアルバックマテリアル(株)を吸収合併、アルバック九州(株)のサービス、洗浄、表面処理事業をアルバックテクノ(株)に事業譲渡。また、アルバック九州(株)がアルバック精機(株)を吸収合併。
平成23年7月	韓国での研究開発強化のため、ULVAC KOREA, Ltd.の付属研究所として韓国超材料研究所を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料・部材や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器他
	PV製造装置	太陽電池製造装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハパンプ検査装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送コアシステム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置他
真空応用事業	材料・部材	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）、太陽電池用部材他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、太陽光発電・電気自動車急速充電システム他

なお、上記の真空機器事業と真空応用事業の区分と「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

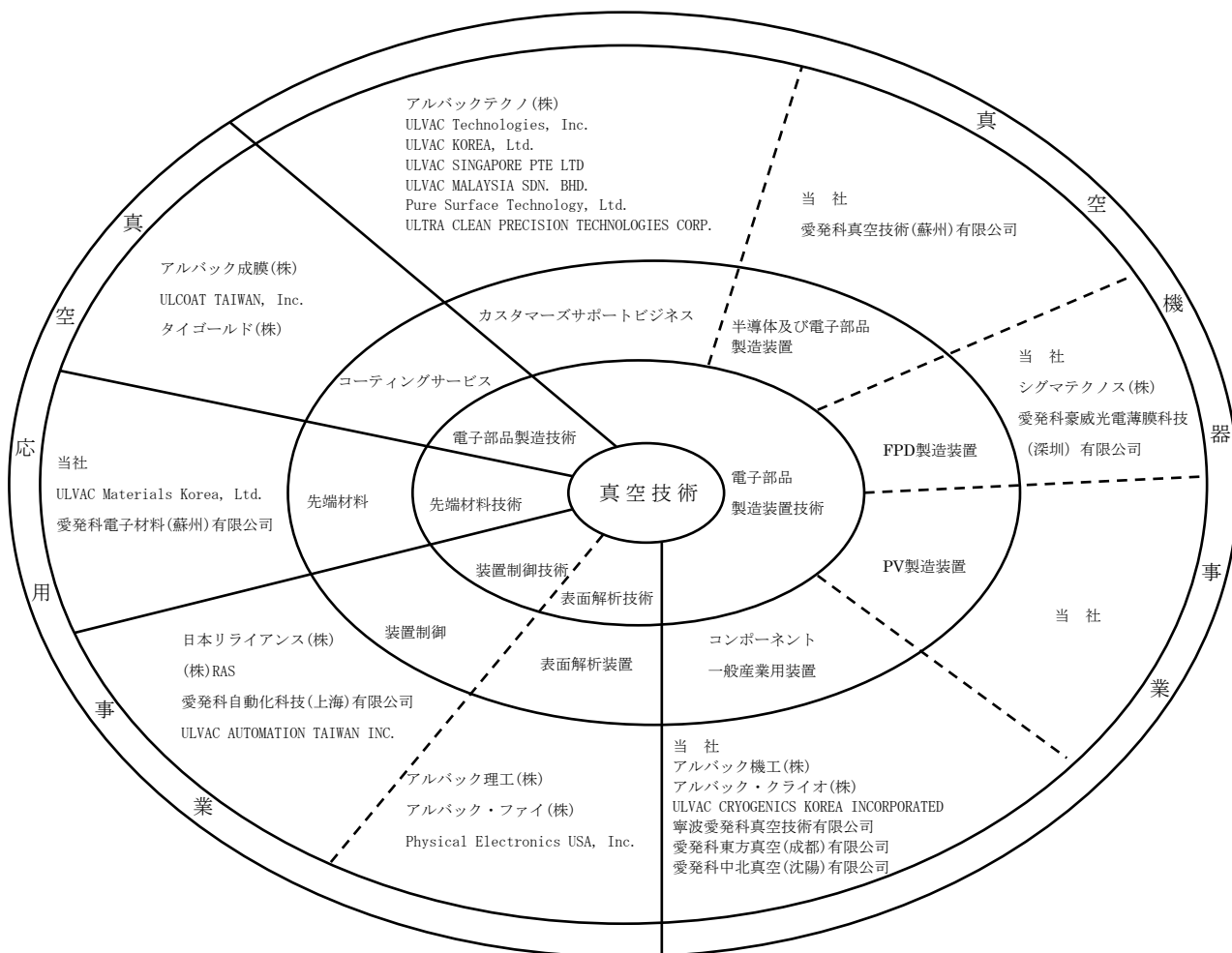
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、スマートフォン、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生まれ出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、分析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

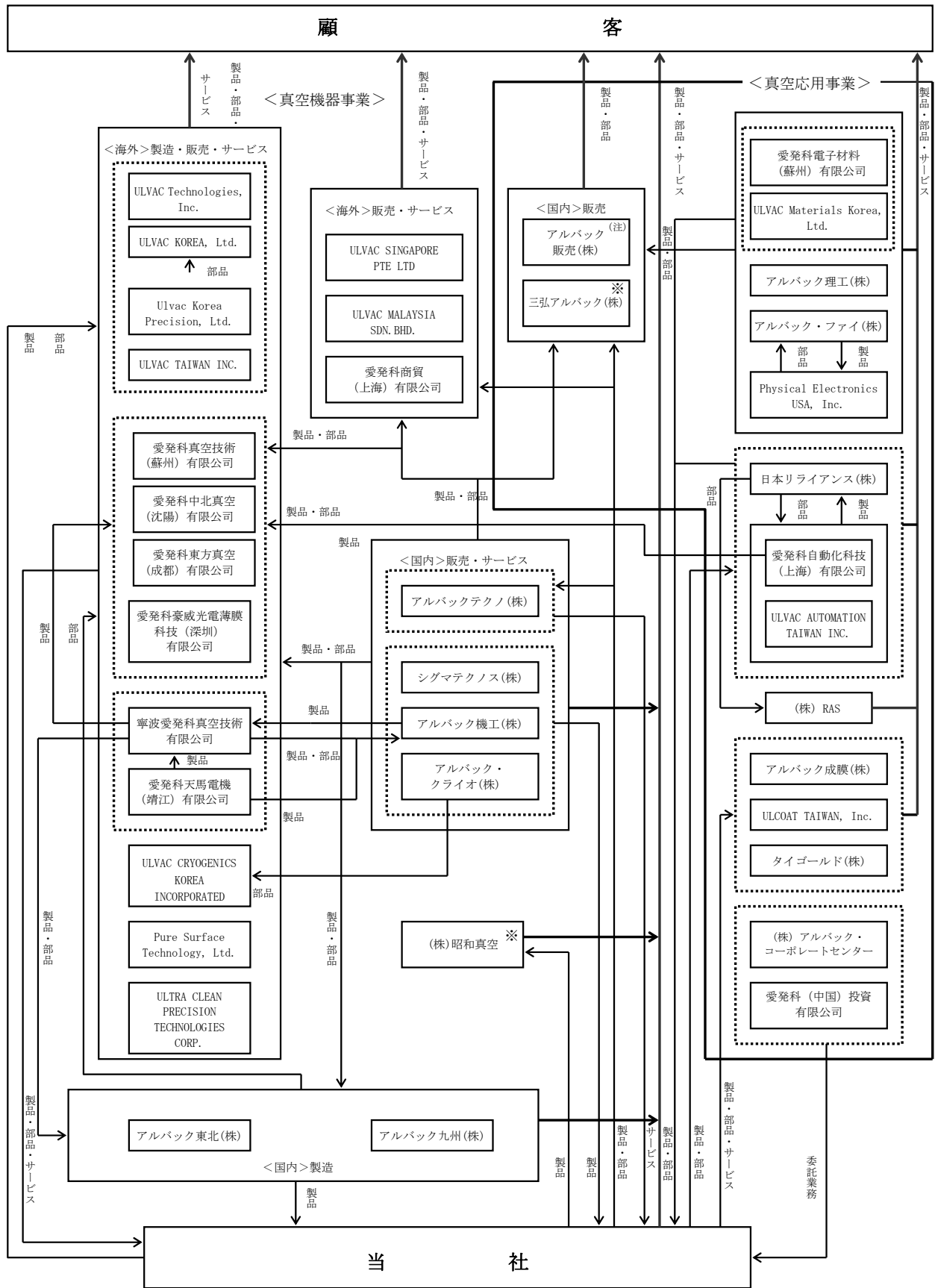
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案や薄膜太陽電池などでは一貫製造ライン（ターンキー）を提供しております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、CS（カスタムサポート）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

(注) アルバック販売(株)は、平成24年7月1日付でアルバック イーエス(株)から商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック東北㈱ (注)5	青森県八戸市	498	真空機器事業	100.0	兼任 3人	-	当社が販売する真空装置の 製造委託等
アルバックテクノ㈱ (注)5	神奈川県茅ヶ 崎市	125	真空機器事業	100.0	兼任 2人	出向 13人	当社製品の販売・カスタ マーサポート
アルバック九州㈱ (注)5	鹿児島県霧島 市	490	真空機器事業	100.0	兼任 3人	-	当社が販売する真空装置の 製造委託等
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空機器事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	同社製品の仕入
アルバック イーエス㈱ (注)6	東京都中央区	90	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	-	当社製品の販売
ULVAC Technologies, Inc. (注)5	米国マサチュ ーセッツ州	千US\$ 17,580	真空機器事業	100.0	兼任 1人	出向 3人	当社製品の販売・カスタ マーサポート
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 8,144,460	真空機器事業	100.0 (17.5)	兼任 2人	出向 5人	当社製品の製造・販売・カ スタマーサポート
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	千NT\$ 55,435	真空機器事業	100.0 (40.0)	兼任 3人	出向 3人	当社製品の製造・販売・カ スタマーサポート
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	千RMB 112,280	真空機器事業	90.8 (43.8)	兼任 1人	出向 3人	当社製品の製造・販売
アルバック・クライオ㈱ (注)3	神奈川県茅ヶ 崎市	50	真空機器事業	50.0	兼任 2人	-	同社製品の仕入
㈱アルバック・コーポレートセ ンター	東京都中央区	200	真空応用事業	100.0	兼任 2人	出向 8人	販売促進・広告宣伝業務等 の委託
アルバック理工㈱	神奈川県横浜 市緑区	310	真空応用事業	100.0	兼任 1人	-	当社からの製品の仕入
日本リライアンス㈱	神奈川県横浜 市金沢区	300	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 3人	同社製品の仕入
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ 崎市	100	真空応用事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社からの製品の仕入
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 8,300	真空機器事業	92.8 (37.8)	兼任 1人	出向 2人	当社製品の販売・カスタ マーサポート
愛発科真空技術(蘇州)有限公司 (注)5	中国蘇州市	千RMB 215,462	真空機器事業	100.0 (64.4)	兼任 3人	出向 4人	当社製品の製造・販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	千RMB 85,009	真空機器事業	74.7 (30.6)	兼任 4人	出向 2人	当社製品の製造・販売
愛発科自動化科技(上海)有限公 司	中国上海市	千RMB 25,817	真空応用事業	77.5 (65.0)	兼任 1人	出向 5人	同社製品の仕入
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	千RMB 24,830	真空機器事業	60.0 (20.0)	兼任 1人	-	当社からの製品の仕入
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	千RMB 79,642	真空機器事業	75.4 (17.9)	兼任 2人	出向 3人	当社製品の製造・販売
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ 州	US\$ 1,000	真空応用事業	100.0 (100.0)	-	-	-

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	千RM 16,000	真空機器事業	97.8 (40.0)	兼任 1人	出向 5人	当社製品の販売・カスタ マーズサポート
愛発科(中国)投資有限公司 (注)5	中国上海市	千RMB 549,202	真空応用事業	100.0	兼任 4人	出向 3人	中国事業の管理業務の委 託
シグマテクノス(株)	埼玉県日高市	100	真空機器事業	75.0	兼任 1人	出向 1人	同社製品の仕入
タイゴールド(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	240	真空応用事業	89.3	兼任 1人	出向 1人	工場・事務所の貸与
(株)RAS	神奈川県横浜 市金沢区	30	真空応用事業	100.0 (100.0)	-	-	-
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	-
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 9,904,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	当社からの製品の仕入
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (注)3	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空機器事業	50.0 (50.0)	-	-	-
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	千NT\$ 341,000	真空機器事業	100.0 (100.0)	-	-	同社製品の仕入
アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	真空応用事業	65.0	兼任 3人	-	当社からの製品の仕入
ULCOAT TAIWAN, Inc.	台湾台南市	千NT\$ 512,000	真空応用事業	65.0 (65.0)	兼任 1人	-	-
愛発科商貿(上海)有限公司	中国上海市	千RMB 15,940	真空機器事業 真空応用事業	100.0 (100.0)	兼任 2人	出向 6人	当社製品の販売
ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.	台湾新北市	千NT\$ 80,000	真空応用事業	57.6 (17.6)	-	出向 1人	同社製品の仕入
ULVAC Materials Korea,Ltd.	韓国坡州市	千WON 6,800,000	真空応用事業	100.0 (30.0)	兼任 1人	出向 2人	当社製品の製造・販売
愛発科電子材料(蘇州)有限公司 (注)5	中国蘇州市	千RMB 165,251	真空応用事業	100.0 (77.9)	兼任 2人	出向 5人	当社製品の製造・販売
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳) 有限公司	中国深圳市	千RMB 60,000	真空機器事業	95.0 (95.0)	兼任 2人	出向 1人	当社製品の製造・販売
(持分法適用関連会社)							
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋 市名東区	10	真空機器事業 真空応用事業	35.0	兼任 1人	-	当社製品の販売
(株)昭和真空 (注)4	神奈川県相模 原市中央区	2,177	真空機器事業	21.6	兼任 1人	-	当社からの製品の仕入

(注)1. 「主要な事業」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. (株)昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、アルバック九州(株)、ULVAC Technologies, Inc.、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司

6. アルバック イーエス(株)は、平成24年7月1日付でアルバック販売(株)に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
真空機器事業	5,083
真空応用事業	1,128
全社(共通)	770
合計	6,981

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ897名減少しておりますが、その主な理由は、平成24年4月に希望退職者を募集し、応募者が平成24年6月30日付で退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,289	38.6	11.8	6,378,110

セグメントの名称	従業員数(名)
真空機器事業	1,076
真空応用事業	86
全社(共通)	127
合計	1,289

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末と比べ623名減少しておりますが、その主な理由は、平成24年4月に希望退職者を募集し、応募者が平成24年6月30日付で退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてアルバック労働組合であります。なお、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やシニア層を中心とした個人消費などが内需を牽引し、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の影響や電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の低下に加え、個人消費や住宅着工が持ち直すなど、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における債務危機や失業率の上昇などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。中国では、景気は拡大しているものの、そのテンポは緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC用需要は低迷したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にその市場は比較的堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽光発電事業やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカー関連に加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、他社製品と差別化したダントツ製品の開発、単純化・共通化・標準化の3S¹⁾運動の徹底及び推進、グローバル化のさらなる推進など企業価値向上に向けた運動を中長期の施策として開始いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産拠点の充実、現地調達率のアップなどグローバル化に最適な生産体制の構築を推進し、コスト競争力の向上を図りました。加えて、受注環境が極めて厳しい状況にあることから、役員報酬及び管理職給与の一部カット、一時帰休の実施などの緊急対策を実施し、さらなる固定費の削減を図りました。

しかしながら、現在の厳しい市場環境下において収益の確保が困難になったことから、創立以来初めての事業構造改革を実行することで、今後の高収益が期待できる成長分野の見直しを図り、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行、さらなる競争力と企業体質の強化を図っていくこととする「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした、「事業構造改革第1弾」を実施いたしました。

1) 3S：単純化：Simple、共通化：Same、標準化：Standard

その結果、当連結会計年度につきましては、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注の減少に歯止めがかからず、受注高1,522億21百万円(前年同期比837億12百万円(35.5%)減)、売上高は1,968億4百万円(同352億36百万円(15.2%)減)となりました。損益につきましては、収益性の高いFPD製造装置を中心に売上高が減少したことや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、営業損失は63億84百万円(前年同期は18億50百万円の営業利益)となり、経常損失は64億97百万円(前年同期は14億41百万円の経常利益)となりました。また、構造改革費用等を含む274億3百万円の特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失につきましては499億84百万円(前年同期は87億6百万円の当期純損失)となりました。なお、構造改革費用247億38百万円の内訳は、棚卸資産評価損84億90百万円、固定資産除却損60億52百万円、減損損失51億7百万円、希望退職者の募集に伴う特別加算退職金等47億30百万円などであります。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に液晶テレビに使われる大型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置も売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けとしてモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け、引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,148億99百万円、受注残高は551億18百万円、売上高は1,598億99百万円となり、73億55百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしました。

また、マスクブランクス事業は、受注、売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は373億21百万円、受注残高は98億58百万円、売上高は369億5百万円となり、9億35百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ75億42百万円減少し、281億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の177億30百万円の収入から、当連結会計年度は84億92百万円の支出となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億6百万円減少し、113億28百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ104億57百万円増加し、126億16百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(1) 財政状態　　キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	179,081	82.6
真空応用事業	37,180	86.0
合計	216,261	83.2

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	114,899	60.4	55,118	54.4
真空応用事業	37,321	81.4	9,858	103.8
合計	152,221	64.5	64,976	58.6

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空機器事業	159,899	84.1
真空応用事業	36,905	87.9
合計	196,804	84.8

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）
FPD製造装置	79,524	49.7
PV製造装置	6,695	4.2
半導体及び電子部品製造装置	29,235	18.3
コンポーネント	22,162	13.9
一般産業用装置	22,283	13.9
計	159,899	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料・部材	15,885	43.0
その他	21,020	57.0
計	36,905	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが期待されるものの、依然として外需の減少や円高などいくつかの下振れリスクが存在しています。また、世界経済においても、欧州債務危機や中国、インドなど新興国での成長率の鈍化など、景気に減速感が広がってまいりました。

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、予断を許さない厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要が堅調に推移するのにもとない、中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの設備投資が継続すると予想されるものの、景気後退の影響を受け、受注環境は非常に厳しい状況になっております。半導体業界においては、DRAMやNANDフラッシュメモリなどのメモリへの投資が引き続き低迷しております。電子部品業界においては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器向けなどの高機能デバイスの需要が新たに形成され、期待がもたれています。PV業界は、エネルギー政策の転換により期待がもたれるものの、中国メーカーの過剰生産や欧州市場の低迷により、太陽電池メーカーの倒産が相次ぐなど、投資環境は当面の間、厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、ハイブリッドカー・EV関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、パワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」は、中長期的な成長を予想しております。

このような環境において、当社グループでは、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、創立以来初めてとなる事業構造改革を実行し今後の高収益が期待できる成長分野への事業の見直しを図るとともに、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行し、今後、競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

聖域なき構造改革を通じて業務、組織、そして意識を変革いたします。加えて、低収益体質から脱し、新生アルパックとして引き続き、企業価値向上に努めるため、以下の施策に取り組んでまいります。

見直し、スリム化で今後の成長分野へとリソースを絞り込み、固定費を下げ、商品・コストの両面からさらに競争力を向上、粗利を改善しながら売上拡大をめざします。

- ・商品の競争力を強化するため、他社製品と差別化したダントツ製品の開発を推進します。
- ・コスト競争力を強化するため、3Sとグローバル化を推進します。

事業構造改革を推進するために、意識改革による企業体質の強化を図ります。

- ・製品価値相応の価格決定と交渉で利益の確保をめざします。
- ・迅速な顧客対応を可能とする販売体制を構築いたします。

当社グループでは、この「事業構造改革プラン」を着実に実行することで、安定した収益を計上することができる企業体質とし、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約6割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有していますが、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下の通り実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用した次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、半導体電子技術研究所、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、韓国超材料研究所の各開発拠点におきましては、競合他社に先駆けた当社の独創的な開発テーマを選び、絶えず活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社事業の軸である液晶ディスプレイをはじめ有機ELディスプレイ、タッチパネル、フレキシブルディスプレイ等の次世代ディスプレイ分野に開発投資を行い、一定の成果をあげております。今後の事業戦略としましては、ポストNANDフラッシュメモリ/DRAMとして成長が期待される不揮発性メモリ用製造装置、薄膜リチウム二次電池などの新領域デバイス用装置、将来の新事業創出分野として期待されるナノテクノロジーや資源・環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たな市場を開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、70億88百万円であります。

セグメントごとの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空機器事業

(1) 三次元構造デバイス向けシリサイドプロセス用成膜装置「ENTRON™-EX2 W300 CVD-Ni/CVD-Co」の開発

次世代メモリとして不揮発性メモリが注目を集める一方で、現在多く使用されている最先端デバイスの微細化が重要な課題となっています。このため、次世代のメモリデバイスとして、三次元構造セルが主流になると考えられています。

当社は、この三次元構造セルのシリサイド化に対応した装置「ENTRON™-EX2 W300 CVD-Ni/CVD-Co」を開発いたしました。またこの装置を用いたプロセスのアプリケーションは、シリサイドに留まらず、Ni/Co膜を応用したMEMSなど他のアプリケーションにも適用でき、将来のさらなる市場拡大が期待できます。

(2) スパッタリングによる「はんだ直接成膜プロセス」の開発

インバータやスイッチング電源を必要とする、EV、省エネ家電市場の成長に伴って、それらに用いられるIGBTやMOS-FETなどのパワーデバイス市場は、急速に拡大しています。これらパワーデバイスの裏面電極は、Si基板とのオーミックコンタクトと放熱基板へのはんだ接合の二つの目的があり、代表的な膜構成は、Si基板側から順に、Alまたはシリサイドのオーミックコンタクト層、Tiバリアメタル、Ni接合膜と、最後に、表面の酸化防止とはんだ濡れ性向上のために、Au膜からなる積層膜を形成します。現状のデバイス製品の工程では、この電極膜をスパッタリングや真空蒸着により成膜し、次に、大気に取り出してから別の装置で必要な厚みのはんだを真空蒸着や印刷にて成膜し、最後に、リフローにより放熱基板への接合を行っています。しかしながら、近年の貴金属価格の高騰を受けて、この電極表面のAu膜の薄膜化や代替材料が検討されています。

そのような中当社は、Siデバイスの電極膜表面に使用されるAu膜の代替として、Ni成膜後、真空の雰囲気を維持しつつ、はんだを直接スパッタリングで成膜することで、従来プロセスと同等以上の高い接合強度を確保し、かつ低コストとなるプロセスを開発いたしました。この新たなプロセスは、従来のAuを使用した膜構成と比較して、材料コストの低減が期待できます。

(3) 異なる測定範囲の測定子が接続可能な真空計G-TRANシリーズ「マルチイオンゲージ・SH2」の開発

真空度の計測において、大気圧 (10^{+5} pa) から高真空 (10^{-8} Pa) までの広帯域を一つの原理で測定することはできませんが、複数の原理を一つの筐体に組み合わせて搭載し、一つの測定子で広帯域測定が見かけ上できるようにした複合的な真空計があります。しかしながらこのような複合的な真空計では、「一つの測定子の故障で測定子の全交換が必要」「測定子が複雑になり故障しやすい」「測定子が高価」などの課題がありました。

そこで当社は、真空計G-TRANシリーズ「マルチイオンゲージ・SH2」を開発しました。SH2は、真空度の領域に合わせて搭載する測定子を選定することができ、広域測定を可能としながら、ランニングコストも大幅に抑え、故障した測定子のみ交換が可能な低環境負荷の対応となりました。

また、フィラメントの寿命を知らせる警告機能や遠くからでも異常を確認できる視認性の高いLEDを搭載するなど、使い勝手の良さが特長です。さらに、消耗品であるマルチイオンゲージ測定子の価格を現在の市場価格の約半分に抑えております。

(4) 自動高速分光エリブソメータ「UNECS-3000A」の開発

分光エリブソメータは偏光解析の原理を利用し、透明または半透明薄膜の膜厚や屈折率を非接触で高精度に測定する測定器として、半導体や液晶ディスプレイをはじめ多くの分野で幅広く使用されている測定器です。当社は平成22年に、小型高速分光エリブソメータ「UNECS-2000」を開発し、従来の分光エリブソメータでは困難であったセンサの小型化と超高速測定を実現させました。

自動高速分光エリブソメータ「UNECS-3000A」は、「UNECS-2000」の超高速測定をベースに、300mm基板に対応した自動マッピング機能を搭載することで、膜厚分布測定のパフォーマンスを大幅に向上させました。これは、従来他社の1/5以下の時間に相当し、膜厚分布評価時間を大幅に削減することが可能となります。半導体リソグラフィでのレジスト膜厚分布の評価や、有機ELディスプレイの各種有機膜の評価など、生産ラインから研究開発まで幅広い用途に対応できます。

(5) 大型振り子バルブ「VFR-400」、「VFR-500」の開発

真空装置において、真空室（真空チャンバー）と真空ポンプは、真空バルブによって仕切られています。真空バルブは一般的に「L型バルブ」や「ゲートバルブ」が多く使用されています。そのような中、近年では小型化や低振動といった特長をもった「振り子バルブ」が装置のメインバルブとして使用され始めています。従来では6～14インチクラスの振り子バルブが主流でしたが、有機ELディスプレイや液晶ディスプレイ等のFPD製造プロセスには大型の振り子バルブが用いられ、需要が拡大しています。

当社が開発した大型振り子バルブ「VFR-400」（口径が16インチ）、「VFR-500」（口径が20インチ）は、メカニカルロックを使用せず独自のシール機構を採用したことにより、振動の少ない開閉動作を実現しました。また、バルブケーシングを装置から外すことなく、弁体ユニットの着脱を容易に行うことができます。

(6) 新型触針式表面形状測定器「DektakXT」の開発

触針式表面形状測定器は、先端に微小なダイヤモンドを備えた触針で試料表面を走査することで、試料表面に形成された段差（膜厚）や形状、粗さなどを評価する測定器です。試料表面を触針で直接走査するため、試料の材質を問わず精度の高い測定が可能で、操作も簡単で手軽なため、半導体や電子部品、FPD、太陽電池などの幅広い分野で使用されています。従来は柔らかい材料への対応は困難と言われていましたが、近年は触針の圧力を微小にコントロールすることが可能となったため、有機膜など柔らかい材料にも用途が広がっており、操作性や測定再現性の更なる向上も求められています。

こうした要求にこたえるため当社は、優れた測定性能、操作性、信頼性を実現する「DektakXT」を開発いたしました。「DektakXT」は、異なる3つのステータタイプをラインナップしており、お客様の用途や予算により最適なタイプを選択することが可能です。

当セグメントに係る研究開発費は、68億96百万円であります。

真空応用事業

(1) レーザーフラッシュ法熱定数測定装置「TC-1200RH」の開発

近年、世界のエネルギー需要の急激な増大に伴い、再生可能エネルギーと持続可能な発展のためのエネルギー研究に多くの注目が集まっています。その中でも、これまで捨てられていた廃熱を利用して電気エネルギーに変換する熱電材料と熱電装置が注目されています。この熱電材料の開発においては廃熱利用が容易な低温領域（室温～200℃）における測定が、さらには多くの試料を評価するための測定時間短縮が求められるようになってきました。

当社グループのアルバック理工株式会社が開発した「TC-1200RH」は、加熱炉に赤外線ゴールドイメージ炉を採用することで、抵抗炉では困難であった低温領域（室温～200℃）での温度安定と、高速昇温・高速冷却を実現し、従来の抵抗炉に比べ測定時間を約1/4に短縮しました。

(2) 新表面欠陥検出装置「MSC9000」の開発

鉄鋼メーカーで製造されたコイル（鋼帯）を加工する大規模な流通加工業者であるコイルセンターでは、コイルの凹凸、疵、錆などの品質管理機能を担っています。しかし、凹凸、疵、錆などの表面欠陥検査を目視で行ったり、自社開発やコイルセンター向けではない汎用的な装置を用いているため、表面欠陥検査は品質管理、ラインの高速稼働などの点で課題となっていました。

当社グループの制御装置メーカーである日本リライアンス株式会社は、ラインドライブアプリケーションから得た制御技術と、アプリケーション設計から得たユーザー操作技術を反映した、鋼板業界向けの新コンセプト表面欠陥検出装置「MSC9000」を開発いたしました。「MSC9000」は表面検査装置特有の設定の難しさを可能な限り排除し、機能を表面検査より疵（欠陥）検出に特化することで、従来は目視検査によりライン運転速度に大幅な制限を強いられていたラインや、目視検査のできない裏面検査などで大きな効果を発揮することができます。

(3) 熱電特性評価装置「ZEM-5シリーズ」の開発

近年、CO₂の排出削減に伴い、エネルギーを有効利用することが奨励されてきました。昨年の東日本大震災以降、節電要求が高まり、省エネ技術の開発が加速されています。熱電材料は、熱から電気に変換する際に駆動部がないため、メンテナンスフリーでクリーンな技術として注目されています。熱電材料開発が進むにつれ、各種材料でより高いレベルの性能評価が求められてきました。

当社グループのアルバック理工株式会社は、高温・高抵抗・薄膜など各種材料の特長に合わせて仕様を特化した熱電特性評価装置「ZEM-5シリーズ」を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は、1億92百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、639億65百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が78億62百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が156億83百万円減少したこと、たな卸資産が140億60百万円減少したこと、繰延税金資産が120億65百万円減少したこと、有形固定資産が131億33百万円減少したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、131億29百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が268億66百万円減少したこと、一方で、短期借入金が148億72百万円増加したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、508億36百万円減少となりました。主な内容は、当期純損失を499億84百万円計上したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、前受金の減少によるマイナス要因などにより、84億92百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産・関係会社株式の取得による支出などにより、113億28百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加、リース債務の返済による支出などにより、126億16百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、75億42百万円減少し、281億80百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やシニア層を中心とした個人消費などが内需を牽引し、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の影響や電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の低下に加え、個人消費や住宅着工が持ち直すなど、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における債務危機や失業率の上昇などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。中国では、景気は拡大しているものの、そのテンポは緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC用需要は低迷したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にその市場は比較的堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽光発電事業やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカー関連に加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、他社製品と差別化したダントツ製品の開発、単純化・共通化・標準化の3S¹⁾運動の徹底及び推進、グローバル化のさらなる推進など企業価値向上に向けた運動を中長期の施策として開始いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産拠点の充実、現地調達率のアップなどグローバル化に最適な生産体制の構築を推進し、コスト競争力の向上を図りました。加えて、受注環境が極めて厳しい状況にあることから、役員報酬及び管理職給与の一部カット、一時帰休の実施などの緊急対策を実施し、さらなる固定費の削減を図りました。

しかしながら、現在の厳しい市場環境下において収益の確保が困難になったことから、創立以来初めての事業構造改革を実行することで、今後の高収益が期待できる成長分野の見直しを図り、資産、人員等のシフトと固定費の大幅削減によるスリム化を断行、さらなる競争力と企業体質の強化を図っていくこととする「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした、「事業構造改革第1弾」を実施いたしました。

¹⁾ 3S：単純化：Simple、共通化：Same、標準化：Standard

その結果、当連結会計年度につきましては、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注の減少に歯止めがかからず、受注高1,522億21百万円(前年同期比837億12百万円(35.5%)減)、売上高は1,968億4百万円(同352億36百万円(15.2%)減)となりました。損益につきましては、収益性の高いFPD製造装置を中心に売上高が減少したことや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、営業損失は63億84百万円(前年同期は18億50百万円の営業利益)となり、経常損失は64億97百万円(前年同期は14億41百万円の経常利益)となりました。また、構造改革費用等を含む274億3百万円の特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失につきましては499億84百万円(前年同期は87億6百万円の当期純損失)となりました。なお、構造改革費用247億38百万円の内訳は、棚卸資産評価損84億90百万円、固定資産除却損60億52百万円、減損損失51億7百万円、希望退職者の募集に伴う特別加算退職金等47億30百万円などです。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に液晶テレビに使われる大型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置も売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けとしてモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け、引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,148億99百万円、受注残高は551億18百万円、売上高は1,598億99百万円となり、73億55百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしましたが、引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしました。

また、マスクブランクス事業は、受注、売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は373億21百万円、受注残高は98億58百万円、売上高は369億5百万円となり、9億35百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置を中心に127億19百万円の投資を行いました。

真空機器事業につきましては、主に、電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置、カスタマーズサポート事業増強用工場建設、コンポーネント生産増強用工場建設、中小型液晶ディスプレイ製造装置生産用工場建設などに、100億48百万円の投資を行いました。

真空応用事業につきましては、主に、電子材料生産用設備の導入などに、26億71百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において「事業構造改革プラン」の一環として、固定資産除却損、減損損失を計上したことにより、固定資産が111億59百万円減少いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空機器 事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及 び電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	12,414	5,522	605 (51)	240	308	19,089	955
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,005	2,702	1,158 (53)	-	36	4,901	89
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	949	251	1,870 (53)	2	50	3,123	51
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	5	49	- (-)	1	3	57	36
千葉富里工場 (千葉県富里市)		研究開発に関わ る設備	2,455	258	626 (37)	2	86	3,426	25
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			310	153	161 (7)	1	84	709	12
千葉富里工場 (千葉県富里市)		真空応用 事業	非鉄金属製造設 備	1,012	265	448 (27)	66	22	1,814
千葉山武工場 (千葉県山武市)	283		51	95 (33)	0	12	442	3	

(2) 国内子会社

(平成24年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
アルバック東北 株式会社	本社工場 (青森県八戸市)	真空機 器事業	建物及び付 帯設備他	1,141	243	- (-)	25	34	1,443	283
アルバックテク ノ株式会社	本社工場他 (神奈川県茅ヶ崎市 他)	真空機 器事業	メインテナ ンス等サー ビス設備	2,376	169	549 (12)	135	96	3,326	456
アルバック九州 株式会社	本社工場 (鹿児島県霧島市)	真空機 器事業	工場棟及び 配管・動力 等生産設備	1,119	58	- (-)	40	13	1,230	294
アルバック機工 株式会社	本社工場 (宮崎県西都市)	真空機 器事業	小型真空ポ ンプ等生産 設備	765	18	51 (51)	100	38	972	128
日本リライアン ス株式会社	本社工場 (神奈川県横浜市金 沢区)	真空応 用事業	工場棟他	678	9	299 (14)	18	31	1,035	148
アルバック成膜 株式会社	本社工場 (埼玉県秩父市)	真空応 用事業	真空薄膜製 品の生産設 備	1,679	460	844 (56)	37	23	3,043	141

(3) 在外子会社

(平成24年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市他)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	1,400	53	7 (0)	-	70	1,531	465
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場 (中国寧波市)	真空機 器事業	真空ポン プ生産工 場	227	566	- (-)	-	95	889	202
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	741	72	- (-)	-	43	857	152
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場 (中国成都市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	368	179	- (-)	-	24	571	373
Pure Surface Technology, Ltd.	本社工場 (韓国平澤市)	真空機 器事業	工場棟他	590	243	- (-)	-	41	873	79
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場 (中国沈陽市)	真空機 器事業	工場棟他	756	208	- (-)	-	40	1,003	412
愛発科(中国)投資有限公司	本社 (中国上海市)	真空応 用事業	建屋他	586	2	- (-)	-	10	598	29
ULVAC TAIWAN INC.	本社工場 (台湾新竹市)	真空機 器事業	真空装置 生産工場	201	25	- (-)	-	10	236	96
	台南工場 (台湾台南市)		真空装置 生産工場	661	19	- (-)	-	9	689	184
ULCOAT TAIWAN, Inc.	本社工場 (台湾台南市)	真空応 用事業	工場棟他	649	151	- (-)	-	8	808	118
愛発科電子材料(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空応 用事業	ターゲッ ト製造工 場	768	85	- (-)	-	7	860	92

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空機器事業	事務所(賃借)	-	266
千葉山武工場	千葉県山武市	真空応用事業	土地(賃借)	20	7

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
株式会社アル バック・コー ポレートセン ター	東京事務所	東京都中央区	真空応用事業	事務所(賃借)	-	26
アルバック イーエス株式 会社	東京事務所	東京都中央区	真空機器事業 真空応用事業	事務所(賃借)	-	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成24年9月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類としてA種種類株式及びB種種類株式を追加し、同日より各種類の発行可能株式総数を以下のように規定しております。

普通株式	100,000,000株
A種種類株式	1,500株
B種種類株式	37,500株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月26日 (注)	6,450,000	49,355,938	7,405	20,873	7,405	22,100

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,395円
発行価額	2,296.20円
資本組入額	1,148.10円
払込金総額	14,810百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	25	232	123	33	26,709	27,167	-
所有株式数(単元)	-	132,283	7,745	46,903	113,544	533	192,332	493,340	21,938
所有株式数の割合(%)	-	26.81	1.57	9.51	23.01	0.11	38.99	100.00	-

(注) 自己株式2,949株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2-3-14)	8,538	17.30
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6、信託口1、信託口3、信託口7、信託口8、信託口5、信託口2、信託口4、信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,100	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,864	3.78
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,380	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	910	1.84
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	795	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	788	1.60
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	702	1.42
計	-	23,234	47.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口6、信託口1、信託口3、信託口7、信託口8、信託口5、信託口2、信託口4、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口が1,190,600株、信託口6が299,700株、信託口1が295,200株、信託口3が279,400株、信託口7が232,200株、信託口8が229,500株、信託口5が225,200株、信託口2が222,300株、信託口4が77,000株、信託口9が48,600株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,327,500	493,275	-
単元未満株式	普通株式 21,938	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,275	-

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,900	-	2,900	0.01
(相互保有株式) 三弘アルバック株)	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,500	-	6,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	68,080
当期間における取得自己株式 (注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,949	-	2,949	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。従来、連結配当性向を主要な指標と位置付けておりましたが、今後の配当政策につきましては、各年度の連結業績や内部留保の状況、有利子負債の状況など収益基盤を総合的に勘案のうえ、株主の皆様への利益配分を実施していく方針です。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきますと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	5,390	4,120	2,850	2,408	1,992
最低(円)	3,320	902	1,665	1,316	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	1,115	1,112	994	924	606	811
最低(円)	933	932	883	646	375	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長 平成24年7月 代表取締役会長 平成24年9月 取締役会長(現在)	(注)4	50
代表取締役 執行役員社 長		小日向 久治	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 昭和63年7月 第3事業部長 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. President & CEO 平成18年9月 アルバックテクノ株式会社代 表取締役社長 平成24年7月 当社執行役員社長 平成24年9月 代表取締役執行役員社長(現 在)	(注)4	27
取締役専務 執行役員		砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部UCF特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部UCF 部長 平成10年4月 電子機器事業部CMD開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 FPD事業本部長 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役 平成21年3月 マテリアル事業本部長 平成22年9月 取締役副社長 平成24年7月 取締役専務執行役員(現在)	(注)4	33
取締役執行 役員	経営企画室長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長 平成17年9月 取締役 平成22年7月 経営企画室長(現在) 平成24年7月 取締役執行役員(現在)	(注)3	8
取締役執行 役員	グローバル生産 推進本部長	末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 第1FPD事業部長 平成18年9月 取締役 平成21年7月 FPD事業部長 平成24年7月 取締役執行役員(現在) グローバル生産推進本部長 (現在)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員	3 S 推進本部長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 電子機器事業部長 平成18年9月 取締役 平成20年1月 電子・先端機器事業部長 平成21年7月 電子機器事業部長 平成24年7月 取締役執行役員(現在) 3 S 推進本部長(現在)	(注)4	17
取締役		皆川 卓士	昭和22年10月13日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成7年3月 同社国際投資部長 平成9年3月 同社欧州総支配人兼ロンドン 事務所長 平成9年7月 同社取締役欧州総支配人兼ロ ンドン事務所長 平成11年3月 同社取締役欧州総支配人兼国 際業務部長 平成13年3月 同社取締役法人営業企画部長 兼401k年金部長 平成14年3月 同社常務取締役法人営業企画 部長兼401k年金部長 平成15年3月 同社常務取締役法人営業副本 部長(法人第一・第三営業本 部) 平成15年8月 同社常務取締役法人第二営業 本部長兼法人営業副本部長 (法人第一・第三営業本部) 平成16年3月 同社常務取締役法人第二営業 本部長 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成20年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 同社取締役執行役員 平成21年4年 ニッセイアセットマネジメン ト株式会社顧問 平成21年7月 同社代表取締役社長 平成24年4月 ニッセイ信用保証株式会社代 表取締役会長(現在) 平成24年9月 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年9月 当社取締役(現在) 平成20年6月 稲畑産業株式会社代表取締役 常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 (現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 修三	昭和34年2月3日生	昭和60年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年4月 同行国際業務部副調査役 平成9年6月 同行審査部調査役 平成11年11月 同行産業調査部参事役 平成12年10月 みずほ証券株式会社資本市場グループ担当部長 平成15年10月 株式会社みずほコーポレート企業営業第二部参事役 平成17年4月 株式会社みずほコーポレート銀行クレジットエンジニアリング部企業考査役 平成19年4月 同行クレジットエンジニアリング部副部長 平成23年4月 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長(現在) 平成24年9月 当社取締役(現在)	(注)4	-
監査役 (常勤)		大井 宣夫	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成2年2月 同社堤工場工務部安全衛生課課長 平成12年7月 当社入社 生産技術開発センター製品安全室長 平成13年7月 安全部長 平成19年9月 監査役(現在)	(注)6	10
監査役 (常勤)		待鳥 啓信	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社新商品管理部長 平成17年3月 同社総務部長兼健康管理室室長 平成20年4月 当社入社 平成20年9月 監査役(現在)	(注)7	-
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社卑弥呼監査役(現在) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		野中 孝男	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 萬有製薬株式会社入社 昭和57年3月 税理士登録 昭和57年4月 野中孝男税理士事務所開設 平成元年1月 株式会社メリエス代表取締役社長 平成3年3月 株式会社木梨電機製作所監査役 平成17年1月 株式会社経営リテラシー研究所監査役 平成17年3月 木下木材株式会社取締役 平成17年7月 東京税理士会京橋支部副支部長 平成21年9月 当社監査役(現在) 平成23年6月 東京税理士会京橋支部相談役(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂口 進	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 株式会社第一銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和61年12月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）シンガポール支店国際企画部付調査役 昭和62年10月 同行資金為替部国際資金為替グループ調査役 昭和63年2月 同行市場営業部証券業務グループ次長 平成元年11月 同行市場営業部市場営業グループ次長 平成6年10月 同行人事部付主任調査役 平成12年6月 第一勧業アセットマネジメント株式会社（現みずほ投信投資顧問株式会社）代表取締役副社長 平成17年6月 同社監査役 平成20年7月 中央不動産株式会社顧問 平成23年9月 当社監査役（現在）	(注)6	-
						152

- (注) 1. 取締役皆川卓士、中野佳信、池田修三の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、野中孝男、坂口進の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 池田修三氏の選任の効力は、A種種類株式の発行の効力が生じることを条件として、A種種類株式の払込期日である平成24年9月28日をもって生じるものであります。
9. 経営の意思決定及び業務監査機能と業務執行機能を分離することで、権限と責任の明確化を図り、事業環境の急激な変化に迅速かつ機動的に対応するため、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は、以下の7名であります。

執行役員	経理部長	佐藤 孔史
執行役員	コストダウン推進本部長	平野 裕之
執行役員	営業本部長	山元 正年
執行役員	財務部長	中村 孝男
執行役員	技術企画室長、超材料研究所長	齋藤 一也
執行役員	愛発科（中国）投資有限公司 董事総経理	岩下 節生
執行役員	ULVAC KOREA, Ltd. 代表理事社長	白 忠烈

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスについては企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。したがって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保と同時に、迅速かつ効率的な業務執行の実現を重視しております。そこで、平成24年7月1日より執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能の分離を図りました。

当社における企業統治の体制は次のようなものとなります。まず、経営上特に重要な事項についての合議機関として、取締役会を設置し、毎月1回の頻度で定時開催を行うとともに、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を実施しております。この取締役会は9名から構成されており、うち3名を社外取締役としております。次に、取締役会における判断を補完しつつ迅速かつ効率的な業務執行の実現を目的とする機関として常勤役員会を設置し、毎月2回の頻度で定時開催を行うとともに、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を実施しております。この常勤役員会は常勤取締役及び執行役員の計13名より構成されております。これにより、経営上重要な事項についての慎重な審議及び判断と業務執行の迅速化を両立しうる機動的な執行体制を実現しております。また、同時に、監督機能の観点から、各取締役及び執行役員の責任と権限を明確化することによる相互牽制、そして社外取締役による公正な観点からのチェックも実現しております。

さらに、監査、監督の充実という観点から、経営判断および業務執行の監督機関として監査役会を設置しております。この監査役会は、5名から構成されており、うち3名を社外監査役としております。特に監査役会においては、半数以上を独立性を確保した社外監査役とすること、監査、監督機能の拡充という観点からの社外監査役の中からの独立役員の選任及び独立性を保持した社内監査を担う監査室及び会計監査人とも堅密な連携をとることにより、厳正な監視、公正中立性及び透明性の確保といった監査機能の充実に配慮しております。また、具体的な活動として、監査役は、取締役会や常勤役員会をはじめとする重要な会議への積極的な出席と意見陳述、社長との定時または随時の打ち合わせ、そして、監査実施年間計画に基づいた当社及び子会社を対象とした業務監査などの活動を行っております。

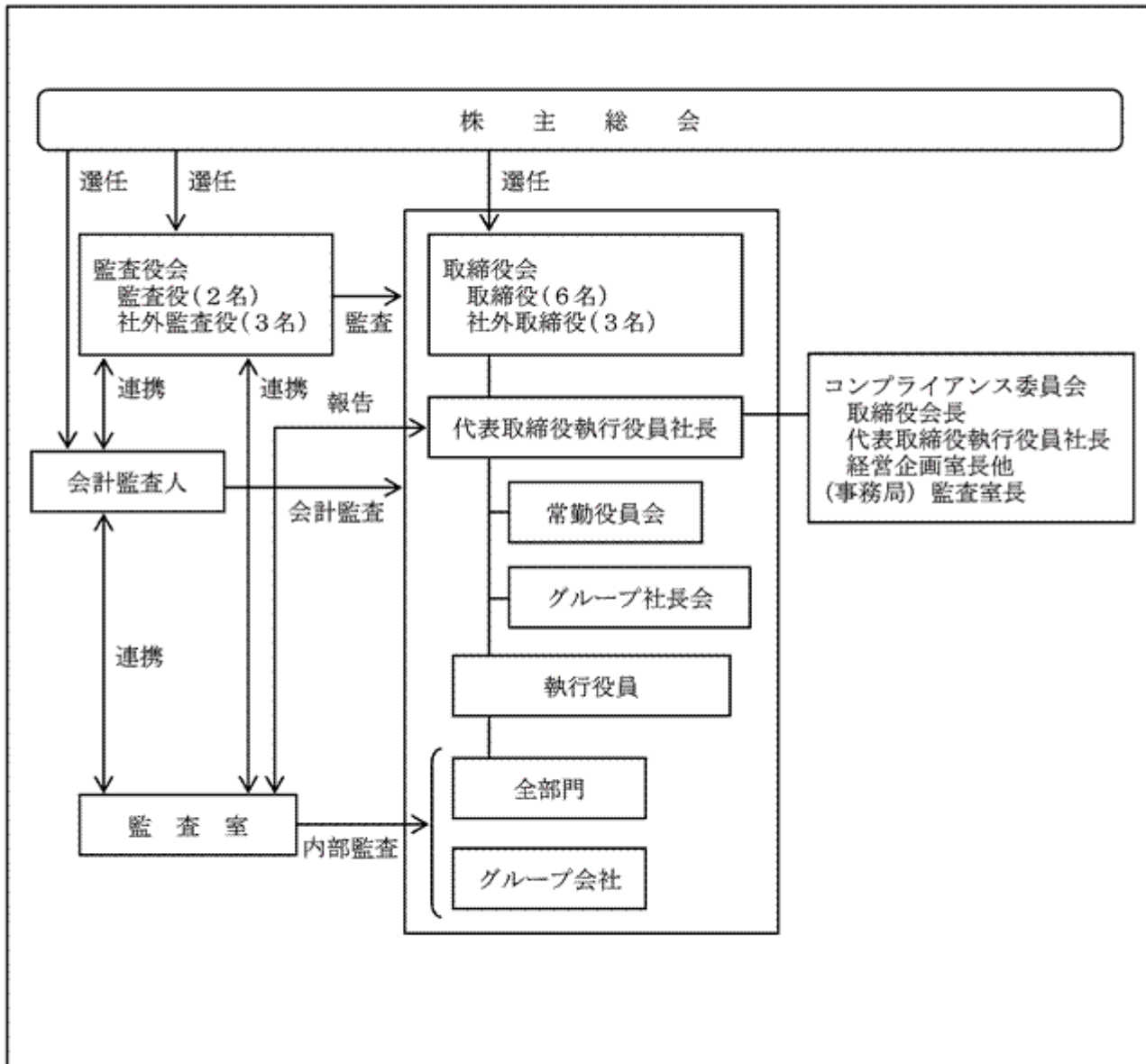
(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みは、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から複数に種別し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。加えて、全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証をはかるため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、順次、当社グループ会社においても導入しております。

また、個別具体的なリスクの管理運用について、当社において重点をおいているコンプライアンスを例としてあげますと、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを戒めるため、18種の項目をうたう企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決を行っております。あわせて、コンプライアンス教育の実施にも力を注いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の10名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、監査役に加え、対象部署長及び対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に内部監査担当者で連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査計画策定時、四半期毎に会合を持ち、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換を行うとともに監査立会などを行っております。また、必要に応じて随時機動的に打合せを行い、緊密な連携に努めております。監査役と監査室においては、監査計画及び監査結果などの情報の相互報告や意見交換などを随時行っております。また、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会を年2回開催し、意思疎通、情報交換を図るなど相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役について、選任基準として、当社からの独立性の判定指標や方針は特に設けておりません。しかしながら、資質に対する信頼性といった観点より、企業経営者としての豊富な経験を持つ者や弁護士、税理士など法律や会計に関する専門的知識及び経験を持つ者といった者の中からの選任を重視しつつ、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係を総合考慮しております。

当社の社外取締役皆川卓士氏は、ニッセイ信用保証株式会社代表取締役会長であり当社との間に特別の関係はありません。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社代表取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社グループとの間において定常的な商取引をおこなっております。なお、社外取締役池田修三氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長であり、同社は当社の発行するA種種類株第三者割当の引受先であります。池田修三氏の選任効力は、A種種類株式の発行の効力が生じることを条件として、A種種類株式の払込期日である平成24年9月28日をもって生じるものであります。当社の社外監査役浅田千秋氏は、弁護士、社外監査役野中孝男氏は、税理士であり、また、社外監査役坂口進氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。これらの社外監査役3名と当社との間に特別の関係はありません。特に、社外監査役浅田千秋氏は、一般株主との利益相反のおそれがなく、特に高い独立性が認められることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役は、取締役会で内部統制評価の結果、監査役監査結果ならびに会計監査結果について報告を受けております。また、社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で監査室の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤の監査役より報告を受けており、会計監査人からは監査結果等の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293	293	-	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	6

(注) 1. 上記には、平成23年9月27日開催の107回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの 重要なものはございません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、役職に応じた固定の月額報酬と業績に連動した業績連動報酬(賞与)で構成しています。また、監査役の報酬は固定の月額報酬のみとなっております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年9月28日開催の定時株主総会において廃止が決議されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,393百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	341	取引関係強化のため
日本トムソン(株)	288,000	191	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	147	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ダイヘン	387,000	115	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	112	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	91	長期安定的な銀行取引関係の維持
Nexpower Technology Corporation	2,000,000	63	取引関係強化のため
(株)島津製作所	85,000	62	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	126,976	51	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業(株)	70,000	35	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,000	14	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)日立製作所	20,000	9	取引関係強化のため
日本ピストンリング(株)	7,000	1	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	215,400	211	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	142	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	119	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本トムソン(株)	288,000	109	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	92	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)島津製作所	85,000	58	取引関係強化のため
(株)横浜銀行	126,976	48	長期安定的な銀行取引関係の維持
稲畑産業(株)	70,000	35	取引関係強化のため
Nexpower Technology Corporation	2,000,000	33	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,000	12	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)日立製作所	20,000	10	取引関係強化のため
日本ピストンリング(株)	7,000	1	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
公認会計士の氏名等、所属する監査法人名
指定社員業務執行社員 齊藤 剛 あらた監査法人
指定社員業務執行社員 田邊 晴康 あらた監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
会計士補等 8名
その他 2名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	7	100	8
連結子会社	15	-	13	-
計	112	7	113	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として85百万円、非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対し、監査証明業務に基づく報酬として109百万円、非監査業務に基づく報酬として29百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来におけるIFRS適用への事前準備に係るアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、将来におけるIFRS適用への事前準備に係るアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,259	28,397
受取手形及び売掛金	80,489	⁴ 64,806
商品及び製品	5,562	4,701
仕掛品	⁷ 51,111	⁷ 39,115
原材料及び貯蔵品	14,616	13,413
繰延税金資産	6,816	1,355
その他	6,989	6,084
貸倒引当金	853	635
流動資産合計	200,989	157,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,003	76,467
減価償却累計額	33,646	36,305
建物及び構築物(純額)	43,357	40,162
機械装置及び運搬具	69,647	58,631
減価償却累計額	48,577	43,367
機械装置及び運搬具(純額)	21,070	15,264
工具、器具及び備品	13,990	13,309
減価償却累計額	11,864	11,595
工具、器具及び備品(純額)	2,126	1,714
土地	10,016	9,592
リース資産	3,124	2,880
減価償却累計額	1,541	2,117
リース資産(純額)	1,583	763
建設仮勘定	8,944	6,468
有形固定資産合計	^{3, 6} 87,095	^{3, 6} 73,963
無形固定資産		
のれん	177	133
リース資産	10	69
ソフトウェア	2,023	1,812
その他	3,275	3,705
無形固定資産合計	5,485	5,719
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,605	¹ 4,055
差入保証金	1,945	1,959
繰延税金資産	8,763	2,159
その他	¹ 5,371	¹ 5,030
貸倒引当金	639	469
投資その他の資産合計	20,046	12,734
固定資産合計	112,627	92,416
資産合計	313,616	249,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	⁴ 30,690
短期借入金	³ 67,809	³ 82,682
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	1,623	906
未払法人税等	1,703	779
前受金	15,393	10,336
繰延税金負債	7	487
賞与引当金	1,546	1,208
役員賞与引当金	172	196
製品保証引当金	1,623	1,631
受注損失引当金	2,598	7,549
事業構造改善引当金	353	-
災害損失引当金	164	-
その他	14,491	18,054
流動負債合計	175,039	164,518
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	³ 27,210	³ 27,492
リース債務	2,809	960
繰延税金負債	27	689
退職給付引当金	13,990	12,365
役員退職慰労引当金	873	803
資産除去債務	289	342
その他	1,296	1,255
固定負債合計	46,553	43,946
負債合計	221,593	208,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	845
自己株式	11	11
株主資本合計	93,792	43,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	48
為替換算調整勘定	5,572	6,701
その他の包括利益累計額合計	5,586	6,749
少数株主持分	3,818	4,128
純資産合計	92,023	41,187
負債純資産合計	313,616	249,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	2, 3, 4		2, 3, 4	
売上高		232,040		196,804
売上原価	2, 3, 4	187,088	2, 3, 4	168,453
売上総利益		44,952		28,351
販売費及び一般管理費				
販売費		21,687		15,206
一般管理費		21,416		19,529
販売費及び一般管理費合計	1, 2	43,103	1, 2	34,735
営業利益又は営業損失()		1,850		6,384
営業外収益				
受取利息		134		206
受取配当金		128		161
持分法による投資利益		55		-
為替差益		322		158
受取保険金及び配当金		397		437
助成金収入		136		299
受取補償金		-		735
その他		835		809
営業外収益合計		2,006		2,807
営業外費用				
支払利息		1,551		1,640
持分法による投資損失		-		319
コミットメントフィー		116		393
その他		748		568
営業外費用合計		2,415		2,920
経常利益又は経常損失()		1,441		6,497
特別利益				
貸倒引当金戻入額		28		-
投資有価証券売却益		-		89
補助金収入		181		87
その他		20		19
特別利益合計		228		195
特別損失				
減損損失	6	5,781	6	826
災害による損失	7	3,419		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		209		-
事業構造改善費用		-	5, 6	24,738
その他		1,452		1,840
特別損失合計		10,861		27,403
税金等調整前当期純損失()		9,192		33,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,689	2,405
法人税等調整額	3,147	13,163
法人税等合計	459	15,568
少数株主損益調整前当期純損失()	8,733	49,273
少数株主利益又は少数株主損失()	27	712
当期純損失()	8,706	49,984

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	8,733	49,273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	39
為替換算調整勘定	198	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	198	1,214
包括利益	8,931	50,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,860	51,147
少数株主に係る包括利益	71	661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,873	20,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
当期首残高	60,768	50,829
当期変動額		
連結範囲の変動	197	-
剰余金の配当	1,036	-
当期純損失()	8,706	49,984
当期変動額合計	9,939	49,984
当期末残高	50,829	845
自己株式		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
当期首残高	103,731	93,792
当期変動額		
連結範囲の変動	197	-
剰余金の配当	1,036	-
当期純損失()	8,706	49,984
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	9,939	49,984
当期末残高	93,792	43,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	34
当期変動額合計	9	34
当期末残高	14	48
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,409	5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	1,128
当期変動額合計	163	1,128
当期末残高	5,572	6,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,432	5,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	1,163
当期変動額合計	154	1,163
当期末残高	5,586	6,749
少数株主持分		
当期首残高	4,205	3,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	311
当期変動額合計	388	311
当期末残高	3,818	4,128
純資産合計		
当期首残高	102,504	92,023
当期変動額		
連結範囲の変動	197	-
剰余金の配当	1,036	-
当期純損失（ ）	8,706	49,984
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	852
当期変動額合計	10,481	50,836
当期末残高	92,023	41,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,192	33,704
減価償却費	10,717	9,096
事業構造改善費用	-	24,738
減損損失	5,781	826
貸倒引当金の増減額(は減少)	996	384
賞与引当金の増減額(は減少)	45	310
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	1,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	88	70
製品保証引当金の増減額(は減少)	378	36
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,839	4,951
受取利息及び受取配当金	262	367
支払利息	1,551	1,640
補助金収入	317	387
持分法による投資損益(は益)	55	319
売上債権の増減額(は増加)	8,420	14,249
たな卸資産の増減額(は増加)	4,193	4,407
仕入債務の増減額(は減少)	1,375	26,211
前受金の増減額(は減少)	3,167	4,694
未払消費税等の増減額(は減少)	200	956
その他	3,411	2,649
小計	21,072	3,880
利息及び配当金の受取額	286	374
利息の支払額	1,524	1,648
法人税等の支払額	2,105	3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,730	8,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,007	39
定期預金の払戻による収入	2,895	362
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,808	12,151
投資有価証券の取得による支出	778	2
子会社株式の取得による支出	484	-
関係会社株式の取得による支出	-	200
補助金による収入	460	530
その他	888	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,833	11,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,009	14,626
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	7,324	18,641
長期借入金の返済による支出	16,776	17,567
新株予約権付社債の償還による支出	15,500	-
リース債務の返済による支出	1,570	2,736
配当金の支払額	1,033	3
少数株主への配当金の支払額	49	361
その他	245	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,159	12,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,092	7,542
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	910	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,722	28,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバック理工(株)

アルバックテクノ(株)

アルバック九州(株)

アルバック東北(株)

(株)アルバック・コーポレートセンター

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工(株)

日本リライアンス(株)

アルバック イーエス(株)

アルバック・クライオ(株)

アルバック・ファイ(株)

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

寧波愛発科真空技術有限公司

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科中北真空(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

シグマテクノス(株)

(株)RAS

タイゴールド(株)

Ulvac Korea Precision, Ltd.

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜(株)

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.

ULVAC Materials Korea, Ltd.

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、アルバック イーエス(株)は、平成24年7月1日付でアルバック販売(株)に商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 17社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC G.m.b.H.

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.

アルバックエルダー(株)

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

愛発科真空技術(上海)有限公司

OOO ULVAC

(株)イニシウム

ULVAC(THAILAND)LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

ULVAC Research Center TAIWAN, Inc.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックエンジニアリング(株)

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)昭和真空

三弘アルバック(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、シグマテクノス(株)及びULCOAT TAIWAN, Inc.の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務をその他包括利益を通じて即時認識する。

(2) 適用予定日

平成25年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた970百万円は、「助成金収入」136百万円、「その他」835百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた864百万円は、「コミットメントフィー」116百万円、「その他」748百万円として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた214百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に表示していた713百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた214百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結財務諸表に対する注記事項】

a) 連結貸借対照表

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,588百万円	2,557百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,212	1,212

2 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
ULVAC G.m.b.H.	39百万円 (EUR 150千)	35百万円
アルバックヒューマンリレーションズ(株)	11 (22百万円)	7

下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円	6百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
工場財団		
土地	504百万円	504百万円
建物及び構築物	4,334	4,096
機械装置及び運搬具等	28	16
計	4,866	4,616
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	2,178	1,996
機械装置及び運搬具等	372	233
計	3,565	3,244

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,873百万円	1,923百万円
長期借入金	4,252	3,742
計	6,125	5,665

4 期末日満期手形の処理

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 百万円	1,010百万円
支払手形	-	1,035

5 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額 50,000百万円
借入実行高	10,000	借入実行高 24,650
差引額	40,000	差引額 25,350

当連結会計年度

平成24年6月期において、上記のコミットメント契約の内1行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高 2,600百万円

- (1) 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年6月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額を維持すること。
- (2) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。

シンジケートローン契約

連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
借入実行高	1,680百万円	1,260百万円

上記の契約には借入人及び保証人に対し財務制限条項が付されております。

(借入人)

- (1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- (2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。

(保証人)

- (1) 各年度の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の合計金額を除く)を前年同期比75%以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

前連結会計年度

平成23年6月期において、借入人たるアルバック成膜㈱が上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

当連結会計年度

平成24年6月期において、保証人たる㈱アルバックが上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	1,348百万円	5,758百万円

b) 連結損益計算書

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
従業員給料	8,090百万円	7,671百万円
賞与引当金繰入額	612	364
役員賞与引当金繰入額	172	194
退職給付費用	761	571
役員退職慰労引当金繰入額	231	220
減価償却費	1,063	1,200
旅費交通費	1,482	1,224
支払手数料	1,858	1,636
研究開発費	5,710	5,245
貸倒引当金繰入額	1,087	208
貸倒損失	3,707	43
製造部門による販売活動等支援費	7,379	6,558

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	8,255百万円	7,088百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	1,852百万円	4,951百万円

5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

棚卸資産評価損・除却損	8,549百万円
固定資産除却損	6,052
減損損失	5,107
特別加算退職金等	4,730
リース契約解約損 他	300
合計	24,738

6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県富里市 他	事業用資産(真空応用事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	4,611
埼玉県秩父市	事業用資産(真空応用事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	195
埼玉県秩父市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	635
埼玉県秩父市	-	のれん	341
合 計			5,781

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、生産ラインの統廃合など生産設備の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

千葉県富里市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、埼玉県秩父市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積った結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、埼玉県秩父市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県霧島市	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、工具、器具及 び備品 他	1,978
青森県八戸市	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、工具、器具及 び備品 他	644
中国蘇州市	事業用資産(真空応用事業)	機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品 他	601
和歌山県橋本市 他	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、リース資産 他	572
愛知県春日井市	遊休資産	建物及び構築物、土地 他	870
神奈川県茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、リー ス資産 他	709
その他 5箇所	-	-	558
合 計			5,933

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

鹿児島県霧島市、青森県八戸市、和歌山県橋本市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。中国蘇州市の事業用資産については、資産の処分費用控除後の公正価値により測定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

7 東日本大震災により発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産の減失相当額	2,982百万円	- 百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	273	-
計	3,254	-

また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産の復旧費用	79百万円	- 百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用	86	-
計	164	-

c) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	223百万円
組替調整額	227
税効果調整前	4
税効果額	43
その他有価証券評価差額金	39
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	3
その他の包括利益合計	1,214

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	-	-	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,376	29	-	10,405

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	49,355,938	-	-	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,405	74	-	10,479

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	36,259百万円	28,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	536	217
現金及び現金同等物	35,722	28,180

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,187	1,432	756
工具、器具及び備品	884	647	237
その他	244	203	41
合計	3,315	2,282	1,034

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,748	1,240	508
工具、器具及び備品	498	391	108
その他	149	140	9
合計	2,396	1,771	625

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	557	279
1年超	477	346
合計	1,034	625

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	671	559
減価償却費相当額	671	559

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	542	510
1年超	810	366
合計	1,352	876

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、債権債務残高及び実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部について先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんどが1年以内の支払期日となっております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されていますが、適宜、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債については、主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利による契約となっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しており、投機的取引は行わない方針です。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いと認識しております。デリバティブ取引は、各社の社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,259	36,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,489	80,489	-
(3) 投資有価証券			
子会社及び関連会社株式	1,488	663	(824)
その他有価証券	1,363	1,363	-
(4) 支払手形及び買掛金	(57,556)	(57,556)	-
(5) 短期借入金	(51,629)	(51,629)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	-
(7) 社債（*2）	(80)	(80)	(0)
(8) 長期借入金（*2）	(43,390)	(43,419)	(29)
(9) デリバティブ取引（*3）	26	26	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,397	28,397	-
(2) 受取手形及び売掛金	64,806	64,806	-
(3) 投資有価証券			
子会社及び関連会社株式	1,158	392	(766)
その他有価証券	969	969	-
(4) 支払手形及び買掛金	(30,690)	(30,690)	-
(5) 短期借入金	(65,801)	(65,801)	-
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	-
(7) 社債（*2）	(60)	(60)	(0)
(8) 長期借入金（*2）	(44,373)	(44,092)	281
(9) デリバティブ取引（*3）	(1)	(1)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含めております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収までに1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金合計を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	1,101
その他有価証券(非上場株式)	655
合計	1,755

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社及び関連会社株式	1,399
その他有価証券(非上場株式)	533
合計	1,932

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,437	52	-	-
合計	116,696	52	-	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,397	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,806	-	-	-
合計	93,203	-	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	593	424	169
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	593	424	169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	769	993	224
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	769	993	224
合計		1,363	1,417	55

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額655百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	301	237	64
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301	237	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	668	780	112
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	668	780	112
合計		969	1,018	48

(注) 1 取得原価は減損処理後の金額であります。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額533百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	173	89	-
合計	173	89	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損305百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損318百万円を計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,439	-	2,401	38
	ユーロ	140	-	146	6
	買建				
	米ドル	325	-	318	7
	ユーロ	54	-	55	1
	英ポンド	22	-	22	1
	合計	-	-	-	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,985	-	1,983	2
	ユーロ	114	-	112	2
	買建				
	米ドル	534	-	531	3
	ユーロ	20	-	18	1
	英ポンド	20	-	20	0
	合計	-	-	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	26,018	20,260
(2) 年金資産 (百万円)	12,412	8,389
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	13,606	11,871
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	30	267
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	313	226
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	13,889	12,365
(7) 前払年金費用 (百万円)	101	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	13,990	12,365

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,026	1,821
(2) 利息費用 (百万円)	407	417
(3) 期待運用収益 (百万円)	115	123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	242	207
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	28	29
(6) 簡便法から原則法への退職給付債務の算定方法 変更による費用処理額 (百万円) (注1)	225	-
(7) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益 (百万円) (注2)	-	312
(8) 退職給付費用 (百万円)	2,758	1,983

(注1) 国内連結子会社1社は、従来、従業員の退職給付債務を簡便法により算定していた被合併会社との合併により受入れた従業員につき、自社の退職給付債務の算定方法である原則法で算定することとし、これによる退職給付引当金残高との差額を特別損失として225百万円計上しております。

(注2) 事業構造改善に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。また、上記退職給付費用の他に、特別加算退職金として3,973百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1.0% ~ 1.5%	1.0% ~ 1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産(未実現利益及び評価損等)	3,385百万円	6,005百万円
賞与引当金	597	401
製品保証引当金	493	448
貸倒引当金	583	454
受注損失引当金	1,045	2,814
貸倒損失	792	-
未払退職金	-	1,938
固定資産除却損	22	444
その他	1,030	931
繰延税金資産(流動)小計	7,947	13,436
評価性引当額	681	12,069
繰延税金資産(流動)合計	7,266	1,367
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,583	4,448
役員退職慰労引当金	451	425
繰越欠損金	3,926	11,028
税額控除等	927	-
投資有価証券評価損	490	543
減価償却超過額	1,725	975
減損損失	1,998	3,888
その他	837	463
繰延税金資産(固定)小計	15,937	21,770
評価性引当額	6,355	19,496
繰延税金資産(固定)合計	9,582	2,275
繰延税金資産の合計	16,848	3,642
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	126	134
その他	331	364
繰延税金負債(流動)合計	457	499
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	771	642
その他	75	163
繰延税金負債(固定)合計	846	805
繰延税金負債の合計	1,303	1,304
繰延税金資産の純額	15,545	2,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は170百万円減少し、法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,041	41,999	232,040	-	232,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,383	5,359	8,742	(8,742)	-
計	193,425	47,357	240,782	(8,742)	232,040
セグメント利益又は損失()	2,978	1,161	1,816	33	1,850
セグメント資産	255,653	55,946	311,599	2,017	313,616
その他の項目					
減価償却費	8,784	1,935	10,719	(2)	10,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,047	4,400	18,446	-	18,446

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失()及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,899	36,905	196,804	-	196,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117	2,904	7,020	(7,020)	-
計	164,016	39,809	203,824	(7,020)	196,804
セグメント利益又は損失()	7,355	935	6,420	36	6,384
セグメント資産	193,714	54,435	248,148	1,503	249,651
その他の項目					
減価償却費	8,009	1,091	9,100	(4)	9,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,048	2,671	12,719	-	12,719

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失()及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
93,343	45,397	43,254	30,994	19,052	232,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
75,022	11,929	144	87,095

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
88,551	25,981	34,099	22,252	25,921	196,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
61,363	12,364	235	73,963

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	-	5,781	5,781

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	5,331	601	5,933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	-	157	157
当期末残高	-	177	177

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	-	44	44
当期末残高	-	133	133

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宇治原 潔	-	-	当社取締役 (日本生命保 険相互会社 代表取締役 副社長執行 役員)	-	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	3,000 3,387 181	短期借入金 長期借入金 その他流動資産	3,356 6,496 44

(注) 1. 上記の取引は、日本生命保険相互会社との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,787円51銭	751円00銭
1株当たり当期純損失()	176円43銭	1,012円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純損失()(百万円)	8,706	49,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	8,706	49,984
期中平均株式数(千株)	49,346	49,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 種類株式の発行について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式の発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 増資方法 | 第三者割当増資による |
| (2) 株式の種類及び株 | A種種類株式 1,500株 |
| (3) 発行価額の総額 | 15,000,000,000円 |
| (内、資本金組入額 | 7,500,000,000円) |
| (内、資本準備金組入額 | 7,500,000,000円) |
| (4) 割当先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
第壹号投資事業有限責任組合 |
| (5) 払込期日 | 平成24年9月28日 |
| (6) 資金の使途 | 希望退職者募集に伴う退職金等の支払に見合う短期借入金の
返済及びダントツ商品開発の早期化のための研究開発投資 |

2. A種種類株式の発行と同時にする資本金及び資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第447条第1項乃至第3項に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。また、会社法第448条第1項乃至第3項に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本金の額並びに準備金の項目及び金額

資本金の額 7,500,000,000円

資本準備金の額 7,500,000,000円

資本金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月28日

日程

取締役会決議日 平成24年8月13日

債権者異議申述公告日 平成24年8月24日

債権者異議申述最終期日 平成24年9月24日

効力発生日 平成24年9月28日

3. 資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の項目及び金額

資本準備金 22,100,419,017円

資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月27日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルバック機工㈱	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	80 (20)	60 (20)	0.86	無担保社債	平成27年 3月25日
合計	-	-	80 (20)	60 (20)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,629	65,801	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,180	16,881	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,623	906	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,210	27,492	1.4	平成25年7月20日 から 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,809	960	-	平成25年6月30日 から 平成32年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	99,451	112,040	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、原則として、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,295	8,314	4,108	1,464
リース債務	525	178	155	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	59,683	115,652	157,048	196,804
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	282	3,086	19,149	33,704
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	233	252	35,376	49,984
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.71	5.11	716.90	1,012.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.71	0.40	722.01	296.04

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,921	14,961
受取手形	³ 5,057	^{3, 4} 5,108
売掛金	³ 51,757	³ 38,276
商品及び製品	1,658	1,848
仕掛品	⁷ 35,224	⁷ 28,025
原材料及び貯蔵品	7,512	6,295
前渡金	860	13
前払費用	1,265	1,641
繰延税金資産	5,554	-
従業員に対する短期貸付金	8	50
関係会社短期貸付金	1,251	5,996
未収入金	638	1,682
未収消費税等	2,746	2,686
その他	201	102
貸倒引当金	1,004	883
流動資産合計	135,648	105,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,041	42,463
減価償却累計額	18,127	19,768
建物(純額)	¹ 24,914	¹ 22,695
構築物	1,848	1,810
減価償却累計額	1,231	1,298
構築物(純額)	618	513
機械及び装置	45,306	34,876
減価償却累計額	29,038	23,461
機械及び装置(純額)	¹ 16,268	¹ 11,415
車両運搬具	195	186
減価償却累計額	173	172
車両運搬具(純額)	22	14
工具、器具及び備品	7,357	6,523
減価償却累計額	6,332	5,865
工具、器具及び備品(純額)	1,025	657
土地	^{1, 6} 7,371	^{1, 6} 7,133
リース資産	2,261	2,059
減価償却累計額	1,253	1,737
リース資産(純額)	1,008	322
建設仮勘定	6,635	4,710
有形固定資産合計	57,861	47,459
無形固定資産		
特許権	862	1,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
ソフトウェア	1,483	1,426
電話加入権	22	22
その他	2,257	2,450
無形固定資産合計	4,623	4,950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762	1,393
関係会社株式	16,599	16,093
関係会社出資金	10,878	10,962
従業員に対する長期貸付金	28	13
関係会社長期貸付金	115	-
破産更生債権等	550	382
長期前払費用	555	341
繰延税金資産	6,694	-
差入保証金	826	811
保険積立金	129	206
その他	1,135	885
貸倒引当金	578	403
投資その他の資産合計	38,693	30,683
固定資産合計	101,178	83,092
資産合計	236,826	188,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 7,152	³ 1,763
買掛金	³ 56,957	³ 44,615
短期借入金	24,140	36,130
1年内返済予定の長期借入金	¹ 13,246	¹ 14,261
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	1,439	693
未払金	³ 6,786	³ 8,064
未払費用	1,058	786
前受金	6,686	6,103
預り金	2,239	2,917
賞与引当金	592	425
製品保証引当金	908	793
受注損失引当金	2,143	7,163
災害損失引当金	198	-
設備関係支払手形	385	88
その他	134	357
流動負債合計	134,065	134,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1 22,767	1 22,584
リース債務	2,374	453
繰延税金負債	-	612
退職給付引当金	6,581	5,673
預り保証金	231	222
債務保証損失引当金	403	879
資産除去債務	183	165
その他	904	598
固定負債合計	33,444	31,186
負債合計	167,509	165,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金	22,100	22,100
資本剰余金合計	22,100	22,100
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	959	971
別途積立金	30,206	30,206
繰越利益剰余金	5,328	51,070
利益剰余金合計	26,366	19,364
自己株式	9	9
株主資本合計	69,331	23,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	53
評価・換算差額等合計	14	53
純資産合計	69,317	23,548
負債純資産合計	236,826	188,892

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	156,786	120,457
商品売上高	2,326	-
その他の売上高	3,325	2,213
売上高合計	⁶ 162,437	⁶ 122,670
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,005	1,658
当期製品製造原価	⁶ 146,149	⁶ 124,092
合計	149,154	125,750
製品期末たな卸高	1,658	1,848
他勘定受入高	¹ 725	¹ 685
他勘定振替高	² 9,588	² 14,443
受注損失引当金戻入額	492	2,143
受注損失引当金繰入額	2,143	7,163
製品保証引当金戻入額	858	908
製品保証引当金繰入額	908	793
製品売上原価	140,335	115,049
売上原価合計	⁷ 140,335	⁷ 115,049
売上総利益	22,102	7,621
販売費及び一般管理費		
販売費	^{3, 6} 16,428	^{3, 6} 9,936
一般管理費	^{3, 4, 6} 11,314	^{3, 4, 6} 9,925
販売費及び一般管理費合計	27,742	19,861
営業損失()	5,640	12,240
営業外収益		
受取利息	138	62
受取配当金	⁶ 1,403	⁶ 2,564
受取賃貸料	⁶ 882	⁶ 1,218
受取補償金	-	654
その他	845	636
営業外収益合計	3,268	5,134
営業外費用		
支払利息	1,010	923
賃貸資産経費	⁵ 876	⁵ 789
コミットメントフィー	93	393
その他	285	308
営業外費用合計	2,264	2,412
経常損失()	4,636	9,518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
抱合せ株式消滅差益	1,509	-
補助金収入	131	87
その他	29	-
特別利益合計	1,670	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
減損損失	4,611	-
災害による損失	¹⁰ 2,802	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
債務保証損失引当金繰入額	65	-
事業構造改善費用	-	^{8, 9} 20,962
その他	712	2,129
特別損失合計	8,209	23,091
税引前当期純損失()	11,175	32,489
法人税、住民税及び事業税	407	426
法人税等調整額	4,054	12,815
法人税等合計	3,647	13,241
当期純損失()	7,528	45,730

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		107,237	72.1	82,466	70.6
労務費	3	13,694	9.2	10,101	8.6
経費	4	27,865	18.7	24,325	20.8
当期総製造費用		148,796	100.0	116,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,577		35,224	
合計		181,373		152,116	
期末仕掛品たな卸高		35,224		28,025	
当期製品製造原価		146,149		124,092	

脚注

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生 of 原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は377百万円、退職給付費用は665百万円であります。</p>	<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は256百万円、退職給付費用は640百万円であります。</p>																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,485百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,312</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,510</td> </tr> </table>	外注加工費	11,485百万円	旅費交通費	1,958	減価償却費	6,312	運賃	2,510	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,969百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,245</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,103</td> </tr> </table>	外注加工費	10,969百万円	旅費交通費	1,539	減価償却費	5,245	運賃	2,103
外注加工費	11,485百万円																
旅費交通費	1,958																
減価償却費	6,312																
運賃	2,510																
外注加工費	10,969百万円																
旅費交通費	1,539																
減価償却費	5,245																
運賃	2,103																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,873	20,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,100	22,100
資本剰余金合計		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,100	22,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	979	959
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	77	52
固定資産圧縮積立金の取崩	96	40
当期変動額合計	19	12
当期末残高	959	971
別途積立金		
当期首残高	27,206	30,206
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	30,206	30,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,217	5,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,036	-
固定資産圧縮積立金の積立	77	52
固定資産圧縮積立金の取崩	96	40
別途積立金の積立	3,000	-
当期純損失()	7,528	45,730
当期変動額合計	11,545	45,742
当期末残高	5,328	51,070
利益剰余金合計		
当期首残高	34,930	26,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,036	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純損失()	7,528	45,730
当期変動額合計	8,565	45,730
当期末残高	26,366	19,364
自己株式		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
当期首残高	77,895	69,331
当期変動額		
剰余金の配当	1,036	-
当期純損失()	7,528	45,730
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	8,565	45,730
当期末残高	69,331	23,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	1	39
当期末残高	14	53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	1	39
当期末残高	14	53
純資産合計		
当期首残高	77,882	69,317
当期変動額		
剰余金の配当	1,036	-
当期純損失（ ）	7,528	45,730
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	39
当期変動額合計	8,566	45,769
当期末残高	69,317	23,548

【重要な会計方針】

1. 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティ収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

(4) 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降に発生する損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、期末における見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「売上原価」の「商品売上原価」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「製品売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」の「商品売上原価」に表示していた2,620百万円は、「製品売上原価」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた378百万円は、「コミットメントフィー」93百万円、「その他」285百万円として組み替えております。

- 3 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた177百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所、山武工場をもって工場財団を組成し、担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
土地	504百万円	504百万円
建物	4,334	4,096
機械及び装置等	28	16
計	4,866	4,616

上記担保に係る担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,371百万円	1,503百万円
長期借入金	2,654	2,522

2 偶発債務

(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
ULVAC Technologies, Inc.	253百万円 (US\$ 3,100千)	ULVAC Technologies, Inc. 309百万円 (US\$ 3,850千)
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	235	ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. 231
ULVAC G.m.b.H.	39 (EUR 150千)	ULVAC G.m.b.H. 35
		アルバック成膜株 1,277 (22百万円)
シグマテクノス株	542	
アルバック成膜株	1,833	
計	2,903	計 1,852

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
アルバック東北株	4,766百万円	アルバック東北株 4,253百万円
寧波愛発科真空技術有限公司	60	寧波愛発科真空技術有限公司 36
ULVAC TAIWAN INC.	17 (NT\$ 6,000千)	ULVAC TAIWAN INC. 16 (NT\$ 6,000千)
Ulvac Korea Precision,Ltd.	66	Ulvac Korea Precision,Ltd. 22
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1	寧波愛発科精密铸件有限公司 6
		(RMB 62千) ULVAC Materials Korea, Ltd. 12
寧波愛発科精密铸件有限公司	11	日本リライアンス株 300
ULVAC Materials Korea, Ltd.	21	アルバック・ファイ株 1,250
日本リライアンス株	450	
アルバック・ファイ株	1,300	
計	6,693	計 5,895

外貨建のものは期末日レートにより換算しております。

3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	4,329百万円	4,089百万円
売掛金	11,731	9,208
短期貸付金	1,251	5,996
その他	2,040	2,274
支払手形	4,927	171
買掛金	28,733	33,353
未払金	1,862	1,183
預り金	1,701	2,716

4 期末日満期手形の処理

当事業年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 百万円	698百万円

5 当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行高	10,000	24,650
差引額	40,000	25,350

当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行高は、次のとおりであります。

当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行高は、次のとおりであります。

当事業年度

平成24年6月期において、上記のコミットメント契約の内1行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高 2,600百万円

- (1) 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年6月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額を維持すること。
- (2) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。

6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

- 7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	1,348百万円	5,758百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
製品売上原価		
固定資産振替	725百万円	685百万円
計	725	685

- 2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
製品売上原価		
製造部門による販売活動等支援費	6,705百万円	5,692百万円
震災に伴うたな卸資産の滅失相当額	2,389	-
事業構造改善に伴うたな卸資産評価損	-	8,490
その他	493	261
計	9,588	14,443

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 販売費		
給料手当	1,221百万円	1,238百万円
賞与引当金繰入額	139	112
退職給付費用	128	132
旅費交通費	556	391
減価償却費	61	55
支払手数料	51	61
販売手数料	1,007	1,188
貸倒引当金繰入額	1,278	180
貸倒損失	3,707	43
製造部門による販売活動等支援費	6,705	5,692
(2) 一般管理費		
給料手当	1,364	1,266
賞与引当金繰入額	74	28
退職給付費用	136	128
支払手数料	1,376	1,198
研究開発費	5,427	4,774
減価償却費	374	509
旅費交通費	138	105

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	7,849百万円	6,491百万円

5 賃貸資産経費

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	703百万円	655百万円
固定資産税	133	113

6 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	51,922百万円	31,204百万円
原材料仕入高等	61,180	54,742
販売手数料	910	1,048
支払手数料	525	492
受取配当金	1,368	2,529
受取賃貸料	860	1,200

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

棚卸資産評価損	8,490百万円
固定資産除却損	5,901
減損損失	1,734
特別加算退職金等	3,371
関係会社株式減損	696
債務保証損失引当金繰入額	462
リース契約解約損 他	308
合計	20,962

9 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県富里市他	事業用資産(真空応用事業)	建物、構築物、機械及び装置 具、工具、器具及び備品 他	4,611

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県春日井市	遊休資産	建物、構築物、土地 他	870
神奈川県茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具、 リース資産 他	709
その他 2箇所	-	-	155
合計			1,734

(2)減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用に当たって、事業部を基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

遊休資産について、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却可能価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。

10 東日本大震災により発生した損失額を計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産の減失相当額	2,389百万円	- 百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用等	215	-
計	2,604	-

また、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる額を災害損失引当金繰入額として災害による損失に含めて計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産の復旧費用	125百万円	- 百万円
有形固定資産の原状回復・修繕費用	74	-
計	198	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,846	29	-	2,875

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 29株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,875	74	-	2,949

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

生産設備(機械及び装置)、事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	164	104	60
工具、器具及び備品	538	404	134
その他	116	93	23
合計	818	601	217

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	125	112	13
工具、器具及び備品	244	197	47
その他	86	82	4
合計	456	391	65

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	152	36
1年超	65	29
合計	217	65

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	173	127
減価償却費相当額	173	127

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	473	663	190
計	473	663	190

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	15,617
(2)関連会社株式	508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	473	392	81
合計	473	392	81

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	14,911
(2)関連会社株式	708

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	557百万円	434百万円
賞与引当金	239	160
製品保証引当金	366	299
受注損失引当金	864	2,701
貸倒損失	792	-
未払退職金	-	1,237
棚卸資産評価損	2,645	5,237
固定資産除却損	22	444
その他	217	208
繰延税金資産(流動)小計	5,701	10,719
評価性引当額	147	10,719
繰延税金資産(流動)合計	5,554	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,612	2,092
役員退職慰労引当金	97	89
減価償却超過額	1,171	969
減損損失	1,853	2,133
繰越欠損金	1,397	8,401
税額控除等	872	-
株式評価損等	1,685	2,121
貸倒損失	352	-
その他	167	69
繰延税金資産(固定)小計	10,205	15,874
評価性引当額	2,853	15,874
繰延税金資産(固定)合計	7,353	-
繰延税金資産の合計	12,907	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	648	545
その他	11	67
繰延税金負債(固定)合計	659	612
繰延税金負債の合計	659	612
繰延税金資産の純額	12,248	612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は71百万円減少し、法人税等調整額が71百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,404円50銭	477円13銭
1株当たり当期純損失 ()	152円54銭	926円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期純損失 () (百万円)	7,528	45,730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	7,528	45,730
期中平均株式数 (千株)	49,353	49,353

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 種類株式の発行について

当社は、平成24年 8月13日開催の取締役会において、平成24年 9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式の発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 増資方法 | 第三者割当増資による |
| (2) 株式の種類及び株 | A種種類株式 1,500株 |
| (3) 発行価額の総額 | 15,000,000,000円 |
| (内、資本金組入額 | 7,500,000,000円) |
| (内、資本準備金組入額 | 7,500,000,000円) |
| (4) 割当先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
第壹号投資事業有限責任組合 |
| (5) 払込期日 | 平成24年 9月28日 |
| (6) 資金の用途 | 希望退職者募集に伴う退職金等の支払に見合う短期借入金の
返済及びダントツ商品開発の早期化のための研究開発投資 |

2. A種種類株式の発行と同時にする資本金及び資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第447条第1項乃至第3項に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。また、会社法第448条第1項乃至第3項に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本金の額並びに準備金の項目及び金額

資本金の額 7,500,000,000円

資本準備金の額 7,500,000,000円

資本金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月28日

日程

取締役会決議日 平成24年8月13日

債権者異議申述公告日 平成24年8月24日

債権者異議申述最終期日 平成24年9月24日

効力発生日 平成24年9月28日

3. 資本準備金の額の減少について

当社は、平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(資本準備金の額の減少に関する事項)

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の項目及び金額

資本準備金 22,100,419,017円

資本準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成24年9月27日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)オプトラン	2,150	496
		ウシオ電機(株)	215,400	211
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	142
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,393	119
		日本トムソン(株)	288,000	109
		(株)みずほフィナンシャルグループ	690,080	92
		(株)島津製作所	85,000	58
		(株)横浜銀行	126,976	48
		稲畑産業(株)	70,000	35
		Nexpower Technology Corporation	2,000,000	33
		その他 12銘柄	242,654	51
		合計	4,141,823	1,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,041	493	1,071 (785)	42,463	19,768	1,823	22,695
構築物	1,848	9	46 (22)	1,810	1,298	92	513
機械及び装置	45,306	5,411	15,841 (716)	34,876	23,461	3,989	11,415
車両運搬具	195	1	10	186	172	8	14
工具、器具及び 備品	7,357	215	1,049 (4)	6,523	5,865	493	657
土地	7,371	-	237 (237)	7,133	-	-	7,133
リース資産	2,261	68	271 (266)	2,059	1,737	486	322
建設仮勘定	6,635	3,267	5,193	4,710	-	-	4,710
有形固定資産計	114,014	9,464	23,718 (2,030)	99,761	52,302	6,891	47,459
無形固定資産							
特許権	1,881	450	1	2,331	1,278	259	1,052
ソフトウエア	4,997	449	776	4,670	3,244	457	1,426
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
その他	2,309	743	563	2,488	38	5	2,450
無形固定資産計	9,210	1,641	1,339	9,511	4,561	722	4,950
長期前払費用	2,677	87	316	2,448	2,107	216	341

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,140百万円
	ユーザー貸与		747百万円
	鹿児島工場	製造用設備	668百万円
	富士裾野工場	研究用設備	466百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,395百万円
	富士裾野工場	研究用設備	901百万円
	鹿児島工場	製造用設備	626百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	茅ヶ崎工場他	事業構造改善による 除却	12,492百万円
	富士裾野工場	製造用設備	599百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場他	事業構造改善による 減損	441百万円
	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,053百万円
	富士裾野工場	研究用設備	934百万円
	鹿兒島工場	製造用設備	573百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,582	928	139	1,084	1,286
賞与引当金	592	425	592	-	425
製品保証引当金	908	793	-	908	793
受注損失引当金	2,143	7,163	2,143	-	7,163
災害損失引当金	198	4	202	-	-
債務保証損失引当金	403	879	-	403	879

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	13,724
普通預金	1,183
別段預金	49
計	14,957
合計	14,961

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス(株)	2,754
アルバックテクノ(株)	621
三弘アルバック(株)	385
稲畑産業(株)	358
(株)三ツワフロンテック	192
その他	800
合計	5,108

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,401	1,635	673	1,357	41	1	5,108

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
AFPD PTE., LTD.	3,277
パナソニック(株)	2,296
アルバック イーエス(株)	2,248
AU Optronics Corp.	2,104
日亜化学工業(株)	1,999
その他	26,351
合計	38,276

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
51,757	125,935	139,416	38,276	78.5	4.29ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
真空機器事業				
FPD製造装置	-	7,138	-	7,138
PV製造装置	-	252	-	252
半導体及び電子部品製造装置	24	3,160	209	3,393
コンポーネント	683	2,224	1,721	4,628
一般産業用装置	-	877	28	905
真空応用事業				
材料・部材	1,141	14,277	4,333	19,751
その他	-	96	4	100
合計	1,848	28,025	6,295	36,167

固定資産

1. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ULVAC KOREA, Ltd.	3,838
日本リライアンス(株)	2,361
アルバック成膜(株)	1,985
アルバック九州(株)	1,434
ULVAC TAIWAN INC.	1,141
その他	5,334
合計	16,093

2. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
愛発科(中国)投資有限公司	7,606
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	1,155
寧波愛発科真空技術有限公司	712
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	601
愛発科東方真空(成都)有限公司	481
その他	406
合計	10,962

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アドバンストマテリアルジャパン(株)	353
三菱マテリアル(株)	242
山九(株)	172
日本重化学工業(株)	134
日本リライアンス(株)	71
その他	792
合計	1,763

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	419	466	328	325	156	69	1,763

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック九州(株)	14,617
アルバック東北(株)	13,066
ULVAC KOREA, Ltd.	2,614
ULVAC TAIWAN INC.	2,066
三菱伸銅(株)	805
その他	11,447
合計	44,615

(注) 上記の金額44,615百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務7,443百万円（信託受託者 三井住友信託銀行(株)）を含めております。

3. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	10,350
(株)三井住友銀行	9,900
(株)三菱東京UFJ銀行	5,600
三井住友信託銀行(株)	3,670
(株)日本政策投資銀行	1,470
農林中央金庫	1,360
三菱UFJ信託銀行(株)	1,060
(株)横浜銀行	980
(株)八十二銀行	920
(株)滋賀銀行	820
合計	36,130

4 . 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険(相)	3,696
(株)みずほ銀行	2,640
三井住友信託銀行(株)	1,296
(株)日本政策投資銀行	1,230
(株)商工組合中央金庫	1,000
農林中央金庫	950
(株)三菱東京UFJ銀行	895
(株)三井住友銀行	891
(株)横浜銀行	620
三菱UFJ信託銀行(株)	570
国際協力銀行	175
(株)八十二銀行	130
(株)滋賀銀行	130
(株)鹿児島銀行	38
合計	14,261

5 . コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額（百万円）
平成24年7月満期	10,000
合計	10,000

固定負債
1. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
日本生命保険(相)	6,200	平成28年3月
(株)みずほ銀行	5,606	平成28年10月
(株)商工組合中央金庫	2,000	平成28年9月
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850	平成28年9月
(株)日本政策投資銀行	1,730	平成28年9月
三井住友信託銀行(株)	1,308	平成27年1月
農林中央金庫	913	平成28年9月
三菱UFJ信託銀行(株)	803	平成28年9月
(株)横浜銀行	755	平成28年9月
(株)三井住友銀行	730	平成28年3月
国際協力銀行	263	平成26年10月
(株)滋賀銀行	255	平成28年10月
(株)八十二銀行	173	平成28年9月
計	22,584	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第107期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年9月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年9月27日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成23年9月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第108期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第108期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月13日関東財務局長に提出
（第108期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年5月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年4月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成24年6月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成24年6月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成24年8月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書
平成24年8月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号に基づく臨時報告書であります。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年8月15日関東財務局長に提出
平成24年8月13日提出の臨時報告書（内閣府令第19条第1項及び第2項第2号に基づく）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	齊藤 剛
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田邊 晴康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバックの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルバックが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齊 藤 剛
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	田 邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「第三者割当によるA種種類株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、A種種類株式発行の効力が生じることを条件として、本A種種類株式の発行日をもって、資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月13日開催の取締役会において、平成24年9月27日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。